

浜の活力再生プラン (第3期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	福岡県有明海地区地域水産業再生委員会 (ID: 1133001)
代表者名	会長 坂田 純一 (福岡有明海漁業協同組合連合会 専務理事)

再生委員会の構成員	福岡有明海漁業協同組合連合会、大川市、柳川市、みやま市、大牟田市、福岡県漁業管理課、福岡県水産振興課、福岡県水産海洋技術センター有明海研究所
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【地域の範囲】大川市、柳川市、みやま市、大牟田市 (有明海漁連) 【漁業の種類】のり養殖業(採貝、漁船漁業との兼業含む) : 422名 (令和5年9月1日現在)
-------------------	--

2 地域の現状

【1】関連する水産業を取り巻く現状等

福岡県有明海地域は、海岸線の長さ47km(大川市、柳川市、みやま市、大牟田市)、漁場面積172km²、干満の差が大きく広大な干潟があり、栄養塩に富んだ高い生産力を有する海域である。主な漁業種類はのり養殖業と広大な干潟域を利用した採貝漁業、刺し網漁業等の漁船漁業である。

しかし、近年では、漁場環境の変化により、漁獲不振や魚価安等非常に厳しい状況となっている。特に、燃油の価格が高騰し高止まりの状態にあり、漁業経費の増加が漁船漁業、のり養殖業の経営を圧迫している。さらに就業者の減少、漁業者の高齢化といった課題も浮かび上がっている。主幹産業であるのり養殖業でも、漁場生産力の低下、不安定な海況、生産コストの上昇、減退するのり消費量等多くの課題を抱えている。

【2】その他の関連する現状等

福岡県有明海地域は福岡県南部に位置し、北は佐賀県、南は熊本県に接している。沿岸自治体は大川市、柳川市、みやま市、大牟田市の4市からなり、人口は合計234,703人(令和5年4月1日現在)である。主な産業は、木工業(大川市)、農林水産業(柳川市、みやま市)、工業(大牟田市)である。九州の大動脈である九州自動車道、九州新幹線などが域内を通っており、交通のアクセスは比較的良好である。

主要漁業であるのり養殖業は、養殖施設や陸上加工施設など多大な設備投資を要し、また、乾海苔を加工・保管・流通するための関連産業も集積しているため、地域全体にとって極めて重要な産業構造を形成している。

3 活性化の取組方針

【1】前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

【2】今期の浜の活力再生プランの基本方針

第1期、第2期浜プラン基本方針を継続しつつ、漁業者の経営安定と所得向上で持続的発展を目指し、地域の活性化を図る。

1 漁業収入向上のための取組

(1)「福岡有明のり」品質向上対策の徹底

- ①のり養殖が漁場の生産力を適正に利用し、安定的・持続的な生産を可能とすることを目的に、適正養殖可能数量（のり網枚数を漁場全体で200,000枚以内）を遵守。
- ②水温、塩分、栄養塩や潮位等の海況をICTを活用しリアルタイムに把握するとともに、のりの状態を調査等で把握することで、のりの安定生産や品質向上を図る。

(2)「福岡有明のり」の販売強化

- ①ブランド力や販売収益の向上につながる体制の確立を図る。
- ②「福岡有明のり」およびトップブランド「(福岡有明のり)神の手仕事」の認知度向上、販売拡大を目指す。

(3)徹底した資源管理による生産量の拡大と有利販売の推進

- ①アサリについて、天然採苗、保護区の設定、採捕期間の制限および自然災害のリスクを踏まえた稚貝の移植放流等の取組み強化による資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ②福岡県有明海地区で漁獲されるアサリは100%純国産・天然のアサリであり、徹底したサイズ選別、産地PR等ブランド化、トレーサビリティシステム導入による流通体制の確立により、知名度アップ、単価の向上、販路拡大を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

(1)省エネ活動等による省コスト化

- ①漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進。
- ②定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。
- ③最新の省エネ技術を活用した省エネ、省コスト、省力化技術の導入を推進する。

(2)協業化等による合理化

- ①加工機械、設備、資材等の共同購入、共同使用等を促進し、コスト削減に努め、効率的な操業体制の構築を図る。
- ②のり流通の効率化・円滑化を図るため、共同利用施設の再整備を行う。
- ③後継者や人手不足の課題に対応するため、協業化や法人化による操業や経営の合理化の協議を進め、協業化、法人化の促進を図る。

3 漁村の活性化のための取組

(1)漁業人材育成確保

- ①後継者の育成に努めるとともに、新規就業セミナー等を活用して新規漁業就業者の確保を図る。
- ②新規就業者の受け皿として安定的な雇用を確保するため、ノリ養殖経営体の法人化を図る。

(2)その他の取組み

- ①県内の教育委員会、JA等と連携して、学校給食での米飯給食とタイアップした「福岡有明のり」の消費拡大を図る。

②地元自治体、観光、商工団体等との連携を図り、観光客への「福岡有明のり」の提供等新たな販路を開拓する戦略的な取組みを推進する。

【3】資源管理に係る取組

①持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画を策定し、持続的な養殖生産の確保を図る。

・適正養殖可能数量をのり網枚数 200,000 枚以内と設定

②漁業調整規則、漁業調整委員会指示に基づく規制の徹底による資源保護。

・アサリ殻長3センチメートル以下の採捕禁止。

・アサリを採捕する漁具の制限（じょれん及びふるいの目目は内のり1.2センチメートル以下のものを使用してはならない）。

③共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護。

・アサリ等二枚貝資源の採捕禁止区域(保護区)および採捕禁止期間(土曜休漁日)の設定

【4】具体的な取組内容

1年目（令和6年度）所得向上率（基準年比） 所得2%向上

漁業収入向上のための取組

（1）「福岡有明のり」品質向上対策の徹底

①のり養殖が漁場の生産力を適正に利用し、安定的・持続的な生産を可能にすることを目的に適正養殖可能数量を遵守し、安定生産を図る。

②水温、塩分、栄養塩や潮位等の海況をリアルタイムに把握するために、ICT等を活用したシステムを構築する。また、のりの状態を調査等で把握することで、品質向上を図る。

（2）「福岡有明のり」の販売強化

①PR活動の強化、販売拠点の整備を検討する。

②品質向上に努め、「福岡有明のり」の販売拡大を図るとともにトップブランド「（福岡有明のり）神の手仕事」の認知度向上を目指す。

（3）徹底した資源管理による生産量の拡大と有利販売の推進

①アサリについて、天然採苗、保護区の設定、採捕期間の制限および自然災害のリスクを踏まえた稚貝の移植放流等の取組み強化を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。

②福岡県有明海地区で漁獲されるアサリは100%純国産・天然のアサリであり、徹底したサイズ選別、産地PR等ブランド（「福岡有明あさり」（仮称））化による知名度の向上、共同販売による単価の向上、販路拡大を図る。また、ブランド力向上のためトレーサビリティシステムの導入を検討する。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進。</p> <p>②定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減に努める。</p> <p>③最新の省エネ技術を活用した省エネ、省コスト、省力化技術の導入を推進する。</p> <p>(2) 協業化等による合理化</p> <p>①のりの摘採から加工（乾燥）までの設備投資コストを可能な限り軽減するとともに、省力化、効率化につながる協業化（主に共同乾燥施設整備事業）を更に推進する。また、漁連によるのり養殖資材の一括購入により、コストの削減を図る。</p> <p>②のり流通の効率化・円滑化を図るため、共同利用施設（入札場、荷捌き場、冷凍庫、事務所、集出荷施設、倉庫等）の再整備を行う。</p> <p>③関係規定等の整備、経営の合理化等の勉強会を開催し、法人化に対する理解の促進に努める。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①後継者の育成を推進するため研修会等を開催するとともに研究会（青年部）の活動を支援する。また、農林漁業新規就業セミナーの場やSNSを活用し、情報発信を行うことで、新規就業者の確保を図る。</p> <p>(2) その他の取組み</p> <p>①県内の教育委員会、JA等と連携して、学校給食での米飯給食とタイアップした「福岡有明のり」の消費拡大を図るとともに、漁連が主催する「福岡有明のり感謝祭～宝の海有明海からの贈り物～」の機会を利用してさらなる認知度向上を図る。また、SNSや漁連HP等のデジタルツールを活用し、情報発信に努める。</p> <p>②地元自治体、観光、商工団体等との連携を図り、観光客への「福岡有明のり」の提供等新たな販路を開拓する戦略的な取組みを推進する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業者保証円滑化対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・女性活躍のための実践活動支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産物供給基盤機能保全事業（国） ・漁港施設機能強化事業（国）

2年目（令和7年度）所得向上率（基準年比） 所得4%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 「福岡有明のり」品質向上対策の徹底</p> <p>①のり養殖が漁場の生産力を適正に利用し、安定的・持続的な生産を可能にすることを目的に適正養殖可能数量を遵守し、安定生産を図る。</p> <p>②水温、塩分、栄養塩や潮位等の海況をリアルタイムに把握するために、ICT等を活用したシステムを構築する。また、のりの状態を調査等で把握することで、品質向上を図る。</p> <p>(2) 「福岡有明のり」の販売強化</p> <p>①PR活動の強化、販売拠点の整備を検討する。</p> <p>②品質向上に努め、「福岡有明のり」の販売拡大を図るとともにトップブランド「(福岡有明のり)神の手仕事」の認知度向上を目指す。</p> <p>(3) 徹底した資源管理による生産量の拡大と有利販売の推進</p> <p>①アサリについて、天然採苗、保護区の設定、採捕期間の制限および自然災害のリスクを踏まえた稚貝の移植放流等の取組み強化を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>②福岡県有明海地区で漁獲されるアサリは100%純国産・天然のアサリであり、徹底したサイズ選別、産地PR等ブランド「福岡有明あさり」(仮称)化による知名度の向上、共同販売による単価の向上、販路拡大を図る。また、ブランド力向上のためトレーサビリティシステムの導入を検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進。</p> <p>②定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減に努める。</p> <p>③最新の省エネ技術を活用した省エネ、省コスト、省力化技術の導入を推進する。</p> <p>(2) 協業化等による合理化</p> <p>①のりの摘採から加工(乾燥)までの設備投資コストを可能な限り軽減するとともに、省力化、効率化につながる協業化(主に共同乾燥施設整備事業)を更に推進する。また、漁連によるのり養殖資材の一括購入により、コストの削減を図る。</p> <p>②のり流通の効率化・円滑化を図るため、共同利用施設(入札場、荷捌き場、冷凍庫、事務所、集出荷施設、倉庫等)の再整備を行う。</p> <p>③関係規定等の整備、経営の合理化等の勉強会を開催し、法人化のモデル構想を検討する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①後継者の育成を推進するため研修会等を開催するとともに研究会(青年部)の活動を支援する。また、農林漁業新規就業セミナーの場やSNSを活用し、情報発信を行うことで、新規就業者の確保を図る。</p> <p>(2) その他の取組み</p> <p>①県内の教育委員会、JA等と連携して、学校給食での米飯給食とタイアップ</p>

	<p>した「福岡有明のり」の消費拡大を図るとともに、漁連が主催する「福岡有明のり感謝祭～宝の海有明海からの贈り物～」の機会を利用してさらなる認知度向上を図る。また、SNSや漁連HP等のデジタルツールを活用し、情報発信を強化する。</p> <p>②地元自治体、観光、商工団体等との連携を図り、観光客への「福岡有明のり」の提供等新たな販路を開拓する戦略的な取組みを推進する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業者保証円滑化対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・女性活躍のための実践活動支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産物供給基盤機能保全事業（国） ・漁港施設機能強化事業（国）

3年目（令和8年度）所得向上率（基準年比） 所得6%向上

漁業収入向上のための取組	<p>（1）「福岡有明のり」品質向上対策の徹底</p> <p>①のり養殖が漁場の生産力を適正に利用し、安定的・持続的な生産を可能にすることを目的に適正養殖可能数量を遵守し、安定生産を図る。</p> <p>②水温、塩分、栄養塩や潮位等の海況をリアルタイムに把握するために、ICT等を活用したシステムを構築する。また、のりの状態を調査等で把握することで、品質向上を図る。</p> <p>（2）「福岡有明のり」の販売強化</p> <p>①PR活動の強化、販売拠点の整備を検討する。</p> <p>②品質向上に努め、「福岡有明のり」の販売拡大を図るとともにトップブランド「（福岡有明のり）神の手仕事」の認知度向上を目指す。</p> <p>（3）徹底した資源管理による生産量の拡大と有利販売の推進</p> <p>①アサリについて、天然採苗、保護区の設定、採捕期間の制限および自然災害のリスクを踏まえた稚貝の移植放流等の取組み強化を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>②福岡県有明海地区で漁獲されるアサリは100%純国産・天然のアサリであり、徹底したサイズ選別、産地PR等ブランド（「福岡有明あさり」）化による知名度の向上、共同販売による単価の向上、販路拡大を図る。また、ブランド力向上のためトレーサビリティシステムの導入を検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>（1）省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進。</p> <p>②定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減に努める。</p> <p>③最新の省エネ技術を活用した省エネ、省コスト、省力化技術の導入を推進す</p>

	<p>る。</p> <p>(2) 協業化等による合理化</p> <p>①のりの摘採から加工(乾燥)までの設備投資コストを可能な限り軽減するとともに、省力化、効率化につながる協業化(主に共同乾燥施設整備事業)を更に推進する。また、漁連によるのり養殖資材の一括購入により、コストの削減を図る。</p> <p>②のり流通の効率化・円滑化を図るため、共同利用施設(入札場、荷捌き場、冷凍庫、事務所、集出荷施設、倉庫等)の再整備を行う。</p> <p>③関係規定等の整備、経営の合理化等の勉強会を開催し、法人化のモデルを具体化する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①後継者の育成を推進するため研修会等を開催するとともに研究会(青年部)の活動を支援する。また、農林漁業新規就業セミナーの場やSNSを活用し、情報発信を行うことで、新規就業者の確保を図る。</p> <p>(2) その他の取組み</p> <p>①県内の教育委員会、JA等と連携して、学校給食での米飯給食とタイアップした「福岡有明のり」の消費拡大を図るとともに、漁連が主催する「福岡有明のり感謝祭～宝の海有明海からの贈り物～」の機会を利用してさらなる認知度向上を図る。また、SNSや漁連HP等のデジタルツールを活用し、情報発信を強化する。</p> <p>②地元自治体、観光、商工団体等との連携を図り、観光客への「福岡有明のり」の提供等新たな販路を開拓する戦略的な取組みを推進する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業(国) ・浜の活力再生・成長促進交付金(国) ・漁業経営セーフティネット構築事業(国) ・漁業者保証円滑化対策事業(国) ・経営体育成総合支援事業(国) ・女性活躍のための実践活動支援事業(国) ・有害生物漁業被害防止総合対策事業(国) ・水産物供給基盤機能保全事業(国) ・漁港施設機能強化事業(国)

4年目(令和9年度)所得向上率(基準年比) 所得8%向上

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 「福岡有明のり」品質向上対策の徹底</p> <p>①のり養殖が漁場の生産力を適正に利用し、安定的・持続的な生産を可能にすることを目的に適正養殖可能数量を遵守し、安定生産を図る。</p> <p>②水温、塩分、栄養塩や潮位等の海況をリアルタイムに把握するために、ICT等を活用したシステムを構築する。また、のりの状態を調査等で把握することで、品質向上を図る。</p>
--------------	--

	<p>(2) 「福岡有明のり」の販売強化</p> <p>①PR活動の強化、販売拠点の整備を検討する。</p> <p>②品質向上に努め、「福岡有明のり」の販売拡大を図るとともにトップブランド「(福岡有明のり)神の手仕事」の認知度向上を目指す。</p> <p>(3) 徹底した資源管理による生産量の拡大と有利販売の推進</p> <p>①アサリについて、天然採苗、保護区の設定、採捕期間の制限および自然災害のリスクを踏まえた稚貝の移植放流等の取組み強化を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>②福岡県有明海地区で漁獲されるアサリは100%純国産・天然のアサリであり、徹底したサイズ選別、産地PR等ブランド「福岡有明あさり」化による知名度の向上、共同販売による単価の向上、販路拡大を図る。また、ブランド力向上のためトレーサビリティシステムの導入を検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進。</p> <p>②定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減に努める。</p> <p>③最新の省エネ技術を活用した省エネ、省コスト、省力化技術の導入を推進する。</p> <p>(2) 協業化等による合理化</p> <p>①のりの摘採から加工(乾燥)までの設備投資コストを可能な限り軽減するとともに、省力化、効率化につながる協業化(主に共同乾燥施設整備事業)を更に推進する。また、漁連によるのり養殖資材の一括購入により、コストの削減を図る。</p> <p>②のり流通の効率化・円滑化を図るため、共同利用施設(入札場、荷捌き場、冷凍庫、事務所、集出荷施設、倉庫等)の再整備を行う。</p> <p>③関係規定等の整備、経営の合理化等の勉強会を開催し、法人化を円滑に進める。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①後継者の育成を推進するため研修会等を開催するとともに研究会(青年部)の活動を支援する。また、農林漁業新規就業セミナーの場やSNSを活用し、情報発信を行うことで、新規就業者の確保を図る。</p> <p>(2) その他の取組み</p> <p>①県内の教育委員会、JA等と連携して、学校給食での米飯給食とタイアップした「福岡有明のり」の消費拡大を図るとともに、漁連が主催する「福岡有明のり感謝祭～宝の海有明海からの贈り物～」の機会を利用してさらなる認知度向上を図る。また、SNSや漁連HP等のデジタルツールを活用し、情報発信を一層強化する。</p> <p>②地元自治体、観光、商工団体等との連携を図り、観光客への「福岡有明のり」の提供等新たな販路を開拓する戦略的な取組みを推進する。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業者保証円滑化対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・女性活躍のための実践活動支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産物供給基盤機能保全事業（国） ・漁港施設機能強化事業（国）
-----------	--

5年目（令和10年度）所得向上率（基準年比） 所得10%向上

漁業収入向上のための取組	<p>（1）「福岡有明のり」品質向上対策の徹底</p> <p>①のり養殖が漁場の生産力を適正に利用し、安定的・持続的な生産を可能にすることを目的に適正養殖可能数量を遵守し、安定生産を図る。</p> <p>②水温、塩分、栄養塩や潮位等の海況をリアルタイムに把握するために、ICT等を活用したシステムを構築する。また、のりの状態を調査等で把握することで、品質向上を図る。</p> <p>（2）「福岡有明のり」の販売強化</p> <p>①PR活動の強化、販売拠点の整備を検討する。</p> <p>②品質向上に努め、「福岡有明のり」の販売拡大を図るとともにトップブランド「（福岡有明のり）神の手仕事」の認知度向上を目指す。</p> <p>（3）徹底した資源管理による生産量の拡大と有利販売の推進</p> <p>①アサリについて、天然採苗、保護区の設定、採捕期間の制限および自然災害のリスクを踏まえた稚貝の移植放流等の取組み強化を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>②福岡県有明海地区で漁獲されるアサリは100%純国産・天然のアサリであり、徹底したサイズ選別、産地PR等ブランド（「福岡有明あさり」）化による知名度の向上、共同販売による単価の向上、販路拡大を図る。また、ブランド力向上のためトレーサビリティシステムの導入を検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>（1）省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進。</p> <p>②定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減に努める。</p> <p>③最新の省エネ技術を活用した省エネ、省コスト、省力化技術の導入を推進する。</p> <p>（2）協業化等による合理化</p> <p>①のりの摘採から加工（乾燥）までの設備投資コストを可能な限り軽減するとともに、省力化、効率化につながる協業化（主に共同乾燥施設整備事業）を更に推進する。また、漁連によるのり養殖資材の一括購入により、コストの削減を図る。</p> <p>②のり流通の効率化・円滑化を図るため、共同利用施設（入札場、荷捌き場、冷</p>

	<p>凍庫、事務所、集出荷施設、倉庫等)の再整備を行う。</p> <p>③関係規定等の整備、経営の合理化等の勉強会を開催し、法人化を円滑に進める。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①後継者の育成を推進するため研修会等を開催するとともに研究会(青年部)の活動を支援する。また、農林漁業新規就業セミナーの場やSNSを活用し、情報発信を行うことで、新規就業者の確保を図る。</p> <p>(2) その他の取組み</p> <p>①県内の教育委員会、JA等と連携して、学校給食での米飯給食とタイアップした「福岡有明のり」の消費拡大を図るとともに、漁連が主催する「福岡有明のり感謝祭～宝の海有明海からの贈り物～」の機会を利用してさらなる認知度向上を図る。また、SNSや漁連HP等のデジタルツールを活用し、情報発信を一層強化する。</p> <p>②地元自治体、観光、商工団体等との連携を図り、観光客への「福岡有明のり」の提供等新たな販路を開拓する戦略的な取組みを推進する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業強化支援事業(国) ・浜の活力再生・成長促進交付金(国) ・漁業経営セーフティネット構築事業(国) ・漁業者保証円滑化対策事業(国) ・経営体育成総合支援事業(国) ・女性活躍のための実践活動支援事業(国) ・有害生物漁業被害防止総合対策事業(国) ・水産物供給基盤機能保全事業(国) ・漁港施設機能強化事業(国)

【5】関係機関との連携

観光・商工団体等の各種団体と連携を図り、6次産業化の取組みを進め、新たな市場を開拓するなど戦略的な販売を推進する。

【6】取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組みの成果を評価・分析するため、毎年6月に委員会を開催し、外部専門家(信漁連)参加のもと、浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組みの改善等につなげる。

4 目標

【1】所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

【2】上記の算出方法及びその妥当性

--

【3】所得目標以外の成果目標

のり販売額(自社の ブランド)の向上	基準年	平成30年度～令和4年度 5年平均 販売額 28,632千円
	目標年	令和10年度 販売額 31,495千円
燃油使用量の抑制	基準年	平成30年度～令和4年度 5年平均 燃油使用量(漁業者1人当たり) 26,650リットル
	目標年	令和10年度 燃油使用量(漁業者1人当たり) 25,300リットル
法人化漁業者数の 増加	基準年	令和4年度までの実績 法人化数 4件
	目標年	令和10年度 法人化数 10件

【4】上記の算出方法及びその妥当性

<p>○のり販売額(自社ブランド)の向上 PR活動の強化や販売拠点の整備に加え、トップブランドである「(福岡有明のり)神の手仕事」の認知度を向上することにより「福岡有明のり」の販売拡大を図り、販売額を基準年より10%増加させることが期待される。</p> <p>○燃油使用量の抑制 船底掃除の徹底や減速航行、省エネ機器の導入により、基準年より5%燃油使用量を削減させることが期待される。</p> <p>○法人化漁業者数の増加 法人化についての研修会開催や、行使規則の見直しなどの規定の整備を進め、令和4年度に1件、令和5年度に2件が法人化したことから、毎年1～2件の法人化の増加(累計10件)を図</p>

る。これにより、経営の合理化や効率的な人材の育成・確保が期待される。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業（国）	水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保を目的として、ソフト支援とハード支援を行う。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	浜プランの取組内容の見直しや共同利用施設等の整備、密漁防止対策等を行い、漁業所得の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	漁業者と国の拠出により、燃油価格が高騰した時に補填金を交付する。
漁業者保証円滑化対策事業（国）	積極的な設備投資を行い、漁労作業の安全性の確保や生産性の向上を図る。
経営体育成総合支援事業（国）	後継者の育成に努めるとともに、県の新規就業セミナー等を活用して新規漁業就業者の確保を図る。
女性活躍のための実践活動支援事業（国）	女性の視点を取り入れ加工品の開発や販売事業の取り組みにおける女性の参画を推進し、漁業所得の向上を図る。
有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）	有害生物（ナルトビエイ）を駆除することで漁業被害を軽減し、貝類の資源維持増大を図るとともに、漁業者の経営の安定化を図る。
水産物供給基盤機能保全事業（国）	漁港の機能保全計画を策定し、計画に基づき保全事業を実施することで、漁業者の安全な操業を図る。
漁港施設機能強化事業（国）	漁港の耐震耐津波機能診断を行い、必要に応じて機能強化対策を実施することで、漁業者の安全な操業を図る。